

こんにちは
日本共産党です

保育所待機児の早期解決を

「2年間で300人分以上整備する」と答弁

日本共産党流山市議団
高野 とも 7155-1683
いぬい紳一郎 7159-2773
小田桐たかし 7154-0878
徳増 きよ子 7148-6870
市議団事務所
TEL/FAX 7157-6140

待機児の推移(毎年4/1時点)

年度	待機児	入所緩和措置(※)による対応児童数
H19	18人	9人
H20	48人	49人
H21	63人	93人

※入所緩和措置 定員枠に対し、125%まで入所が許可される措置。

経済的不況を背景に、保育所待機児が急増し、深刻化しています。6月議会では日本共産党が待機児解消に向けた取り組みをただし、早期解決を求めました。

待機児 三年間で3.5倍にも

日本共産党の質問に、市当局は過去三年間で待機児(毎年4月1日時点)が、3.5倍に増加しているとし、入所

緩和措置で対応している児童数も、H19年度9人、20年度49人、21年度93人と10倍以上に膨れ上がっていることを認めました。

早期解決を求めるわが党の質問に対し、「H22年度までに300人を超える定員規模で保育所整備が必要。順次整備する」と議会ですべて答弁しました。実際の待機児は100人超!

入所緩和措置は、各保育園の定員に対し125%を上限に入所を許可できる制度のことです。保育環境の悪化や「詰め込み保育」となるために、これまで



では、年度途中に入所を必要とする児童などを急を要する場合に受入れを認めてきた制度です。4月時点で緩和対応も目一杯という状況は、過去10年間で初めてのことです。

さらに待機児は、現在休職中の世帯の子どもを含んでいませんから、休職中の人も含めれば実際の待機児は100人超えると予測されます。

国・県・市の責任重大

全国的に保育所待機児が増加し、深刻化しているのは、単なる経済的な問題だけではありません。根本的には、国・県・市の取り組みが不十分だからです。小泉元首相が掲げた『待機児ゼロ作戦』は、待機児とする対象を狭めただけで、実際の保

育所整備に対する国の責任は後退させてきました。

また千葉県は、県次世代育成支援行動計画の達成に力をつくさず、市も『次世代育成支援行動計画(H18～21年度)』で、保育所整備

を重点施策と位置づけず、民間による整備に依存し、さらに公立美田保育園を廃止してしまっただけです。



育児休暇取得を理由にした兄弟の保育所退所は問題

流山市は今年4月、各保育所に保護者が下の子の育児休暇を取得した場合、既に保育所へ入所している兄弟の退所を迫る通知を発送し、現場では混乱が広がっています。

妨害する取り組みにならないこと。②子どもへの障害や家庭状況など実態に即した対応とすること。③希望園への入所を文書で約束することを求めました。

保護者からは「育児休暇を取らないことに決めた」「退所しても次は入れる保障はあるの?」との声が聞かれています。わが党は保護者の声を紹介し、このような取り組みの問題性を告発。①育児休暇取得を

当局も、待機児増に対する緊急避難的対応とし、「個々の相談に応じ、職場復帰の際に必ず従来入所していた保育所への入所を約束する」と回答。「待機児解消の状況や社会状況の変化から今後再検討する」と約束しました。